



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉原 康夫  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 嘉永 浩一 TEL (06) 6345-1225  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 無  
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,112	△31.7	5,052	△31.9	△1,928	—	△1,605	—
27年3月期	7,481	△15.0	7,415	△15.0	324	△81.3	645	△67.9

(注) 包括利益 28年3月期 △1,754百万円 (—%) 27年3月期 4,534百万円 (5.2%)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	531	△55.5	9.07	9.03	1.8	△3.7	△37.7
27年3月期	1,195	△49.3	20.40	20.31	4.1	1.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,904	29,104	67.7	495.92
27年3月期	45,860	31,241	68.0	533.20

(参考) 自己資本 28年3月期 29,057百万円 27年3月期 31,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,444	△113	△182	11,458
27年3月期	515	1,805	△353	8,386

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	351	29.4	1.2
28年3月期	—	2.50	—	2.00	4.50	263	49.6	0.9
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） —  
 除外 — 社（社名） —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P17「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	59,764,400株	27年3月期	59,764,400株
28年3月期	1,171,984株	27年3月期	1,172,315株
28年3月期	58,596,710株	27年3月期	58,596,500株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,111	△31.6	5,051	△31.8	△1,959	—	△1,631	—
27年3月期	7,477	△15.0	7,411	△14.9	316	△81.7	642	△67.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期	507	△57.5	8.66	8.63
27年3月期	1,192	△50.1	20.35	20.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	42,631	28,835	67.5	491.33	432.7
27年3月期	45,608	30,996	67.9	529.02	430.0

（参考） 自 己 資 本 28年3月期 28,788 百万円 27年3月期 30,947 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4)	事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	6
(1)	会社の経営の基本方針	6
(2)	目標とする経営指標	6
(3)	中長期的な会社の経営戦略	6
(4)	会社の対処すべき課題	7
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	7
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5.	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(会計方針の変更)	17
	(表示方法の変更)	17
	(連結貸借対照表関係)	17
	(連結包括利益計算書関係)	18
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(有価証券関係)	21
	(退職給付関係)	23
	(セグメント情報)	23
	(1株当たり情報)	24
	(重要な後発事象)	24
6.	個別財務諸表	27
(1)	貸借対照表	27
(2)	損益計算書	29
(3)	株主資本等変動計算書	30
(4)	継続企業の前提に関する注記	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、これまで個人消費や設備投資などの国内需要が下支えしていましたが、期待された賃上げは勢いを欠き、個人消費が息切れし始めました。また、円高や新興国経済の減速の影響で輸出が一服し、設備投資の先送り懸念が強まっています。2%を目標とした消費者物価指数(除く生鮮食品)の上昇率については、原油価格の下落基調が続いたため、年度を通して0%程度で推移しました。

このような環境下にあつて株式市場は、年度の前半は概ね堅調に推移し、秋口にかけて一旦下落した後も年末にかけて持ち直す場面もみられました。しかし、年明け以降は中国の景気減速懸念に加え、為替市場における円高傾向もあつて調整色の強い展開となり、当連結会計年度の日経平均株価は16,758円と前連結会計年度末の19,206円に比べ12.7%の下落となりました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には0.40%であった長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、6月に0.545%まで上昇した後は緩やかに低下しましたが、本年1月に日銀が導入した「マイナス金利」を受けて史上初めてマイナスに転じ、当連結会計年度末には△0.050%となりました。

このようななかで、当社は新たな成長戦略として、独自の投資信託分析システムである「ファンド・ラボ」を活用すべく、「投信の窓口」本部を新設し、業界初の投資信託専門店である「投信の窓口」日本橋本店、「投信の窓口」三軒茶屋支店を同時に開設しました。さらに、ネットと対面の両方の利点を兼ね備えた対面オンラインサービスを準備するなど、将来を見据えた施策を実行しております。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は49億52百万円(前連結会計年度比20.8%減)となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

##### a 委託手数料

株式委託手数料は21億30百万円(前連結会計年度比14.8%減)、また、債券やETFを含む委託手数料の合計は23億8百万円(同12.2%減)となりました。

##### b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は31百万円(前連結会計年度比278.8%増)となりました。

##### c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は18億33百万円(前連結会計年度比34.7%減)となりました。

##### d その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は7億77百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。

#### ② トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が4億21百万円の損失(前連結会計年度8百万円の損失)、「債券等」が3億49百万円の利益(前連結会計年度比48.6%減)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」61百万円の損失(前連結会計年度1億4百万円の利益)を含めたトレーディング損益の合計は1億34百万円の損失(同7億75百万円の利益)となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は2億90百万円(前連結会計年度比35.6%減)、金融費用は59百万円(同8.5%減)となり、金融収支は2億30百万円(同40.2%減)となりました。

#### ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、69億80百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。

主な内訳は、取引関係費9億50百万円(同0.8%増)、人件費36億30百万円(同7.3%減)、不動産関係費6億円(同12.4%増)、事務費11億86百万円(同11.4%増)、減価償却費3億86百万円(同10.6%減)であります。

## ⑤ 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益 22 億 3 百万円を含め、合計で 22 億 28 百万円、特別損失として減損損失 13 百万円など、合計で 23 百万円を計上したことから、差し引き 22 億 4 百万円の利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は 51 億 12 百万円（前連結会計年度比 31.7%減）、純営業収益は 50 億 52 百万円（同 31.9%減）、営業損失は 19 億 28 百万円（前連結会計年度 3 億 24 百万円の利益）、経常損失は 16 億 5 百万円（同 6 億 45 百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 5 億 31 百万円（前連結会計年度比 55.5%減）となりました。

## (次期の見通し)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が 29 億 55 百万円減少し、負債合計が 8 億 18 百万円減少しました。

資産の変動の主なものは、現金・預金 29 億 26 百万円の増加、トレーディング商品 15 億 18 百万円の減少、約定見返勘定 12 億 73 百万円の減少、信用取引資産 12 億 74 百万円の減少、無形固定資産 4 億 74 百万円の増加および投資その他の資産 22 億 50 百万円の減少であり、負債の変動の主なものは信用取引負債 8 億 48 百万円の増加、預り金 4 億 46 百万円の減少、短期借入金 2 億円の増加および繰延税金負債 14 億 15 百万円の減少であります。

なお、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益 5 億 31 百万円の計上による利益剰余金の増加があったものの、その他有価証券評価差額金が 22 億 91 百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 21 億 37 百万円減少し 291 億 04 百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 5 億 99 百万円の計上やトレーディング商品および信用取引資産の減少などにより 34 億 44 百万円の収入超過（前年同期 5 億 15 百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出と売却および償還による収入の差引や固定資産の取得による支出などにより 1 億 13 百万円の支出超過（同 18 億 5 百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や、株主配当金の支払などにより 1 億 82 百万円の支出超過（同 3 億 53 百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 30 億 72 百万円増加し 114 億 58 百万円となりました。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	55.1%	56.3%	61.7%	68.0%	67.7%
時価ベースの自己資本比率	20.6%	45.5%	42.0%	34.4%	19.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－年	－年	－年	9.3年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	－倍	－倍	14倍	85倍

自己資本比率・・・ 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・ 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・ 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・ 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

2. 24年3月期、25年3月期および26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、配当政策として、一定の経営成績が得られた場合には、連結配当性向 30%を重要な指標の一つとし、総合的に勘案して配当を行う方針であります。

## (当期の配当)

以上の基本方針に基づき、当期の中間配当は 2 円 50 銭とさせていただきます。

また、期末配当金につきましては、当社の配当政策や財務状況等を勘案いたしまして 2 円の配当を定時株主総会の決議をもって実施する予定であります。したがって、当期の年間配当金は 4 円 50 銭となります。

## (4) 事業等のリスク

当企業集団の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、ここに記載する項目は、当企業集団が当連結会計年度末（平成 28 年 3 月 31 日）現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

## ① 法的規制について

## a 金融商品取引業の登録について

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の登録（登録番号 近畿財務局長（金商）第 20 号）を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当社は登録または認可の取り消し、一定期間の業務停止または業務改善命令を受ける可能性があります。また、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則にも服しております。

将来、何らかの事由により、法令違反等が発生した場合には、損失が発生する可能性および訴訟を提起される可能性ならびに監督当局、証券取引所および日本証券業協会から行政上の処分を受ける可能性があり、その結果次第では当社の信頼および評判の失墜を招き、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## b 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、財務の健全性の指標として自己資本規制比率を一定以上（120%以上）に維持することが義務づけられており、平成 28 年 3 月 31 日現在における当社の自己資本規制比率は 432.7%であります。仮に今後、自己資本規制比率が通常の想定範囲を超え大幅に低下した場合には、当企業集団に対するレピュテーションリスクが増大し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c 金融商品販売法および消費者契約法について

当企業集団は、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## d 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられております。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、行政処分の対象となるほか、刑事罰も科され、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は 42.2%となっております。当企業集団は、従来から投資信託、債券などの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ③ 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与に伴い、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ④ システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に直接・間接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社 Q U I C K をはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

## ⑤ 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。

また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ⑥ 訴訟について

当企業集団では、コンプライアンス遵守体制の確立を目指し、紛争の未然防止に努めておりますが、価格変動の激しいリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間でトラブルが発生した場合には、訴訟に発展する可能性がないとは言えず、仮に当企業集団の主張が認められなかった場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

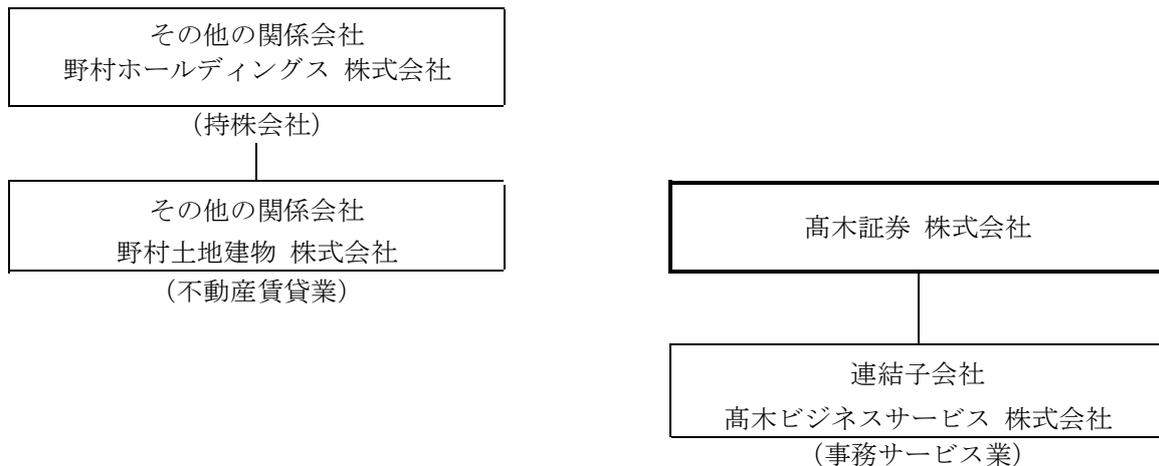
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である高木ビジネスサービス株式会社は、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具備品の賃貸、および損害保険の代理業等を行っております。また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.3% 所有しており、野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権を 30.8% 間接所有しております。(所有割合はいずれも平成 28 年 3 月 31 日現在)

なお、両社とは、今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

創業明治 6 年の歴史ある「高木証券」と新規事業である「投信の窓口」を両輪として、企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

資産純増、投信純増、新規口座開設を図ることで、顧客基盤と預り資産の拡大に繋げてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が継続して利益を確保していくためには、相場環境に左右されない安定した収益基盤の確立が必要であると考えております。

そのため当社におきましては、以下の三つの施策を重点戦略として取り組んでまいります。

#### ① 「投信の窓口」 宣言の実行

業界すべての投資信託の分析評価システム（ファンド・ラボシリーズ）、投資信託に特化した投資環境分析レポート（投信ストラテジー）、さらには、対面営業でトップの取扱い本数を有する品揃えを強みに、客観性・公平性を旨とし、「くらべる・選べる・納得できる」をスローガンに、ファンド・コンサルティング営業を展開する。

(※) 既に他社で購入、保有している投資信託に不安を抱いているお客様、主に土日・夜間に投資相談をしたいニーズを持つ次世代の潜在富裕層、老後資産設計を検討したい退職前後層を対象に、土日対応も行う「投信の窓口」本支店での対面相談サービス、地域的制約のないインターネット画面を活用したコンシェルジュ対応サービス、お客様ご自身がファンド・ラボ機能を駆使し自己判断投資できるネット取引サービス等、お客様とのアクセスチャネルを多様化することによって、口座数の飛躍的拡大及び投信預り資産の拡大を図っていく。

②資産運用の専門性強化（プロのアドバイス能力の強化）

超低金利かつ高ボラティリティの金融マーケット環境と、401K、NISA・ジュニアNISA等の制度環境にビジネスチャンスを見出し、株式、投資信託、外貨建て債券・株式、保険等、あらゆる金融商品ならびに運用手法を駆使し、お客様の財産価値の拡大に寄与すべく、専門家としての運用アドバイス能力をより一層強化する。

③相続贈与関連ニーズに応じた資産コンサルティング力の強化

資産運用ビジネスの効果的拡大のトリガーとなる、相続贈与に関する相談サービスを、税理士等専門家との提携ネットワークを活用し、更なる強化を図っていく。

(※) 相続サービスとして、

- 1) 相続発生前に「310万円プロジェクト」等の相続・贈与対策アドバイス
- 2) 相続発生後は「相続お手続きサポートデスク」による相続手続き支援を提供

これらの諸施策を着実に実行していくことで、お客様のパフォーマンスの向上を実現するとともに、顧客基盤と預り資産の拡大を図り、安定した経営基盤の確立に全社を挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、独自開発した投資信託の分析・評価システムである「ファンド・ラボ」を、投資信託選びの公平・中立なモノサシとして活用しておりますが、対面販売の既存店ではお客様の高齢化が進む一方で、若い世代の新規顧客を獲得することは難しくなっており、「ファンド・ラボ」を活用した新しいビジネスモデルによる新たな顧客基盤の獲得が、喫緊の課題と考えております。

当社はこの課題を克服するため、新たに「投信の窓口」というブランドを立ち上げ、業界初の投資信託専門の来店型店舗と、インターネットによる対面オンラインサービスおよびセルフ・トレードを行うWEB支店を開設しました。これにより、「ファンド・ラボ」を活用したサービスをお客様のご都合に合わせて、店舗でもWEBでも、全国どこでも同じサービスを提供できる体制を整備しました。

今後は、テレビコマーシャル等を活用して認知度を高め、新たな顧客基盤の獲得を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動を行っていないことから、日本基準により財務情報を開示しておりますが、今後の業務展開、外国人株主比率の推移および同業をはじめとする他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、状況に応じてIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,324	11,251
預託金	2,423	2,028
顧客分別金信託	2,000	2,000
その他の預託金	423	28
トレーディング商品	3,713	2,194
商品有価証券等	3,713	2,194
約定見返勘定	1,435	161
信用取引資産	8,906	7,632
信用取引貸付金	8,644	7,529
信用取引借証券担保金	261	103
立替金	0	0
繰延税金資産	145	142
その他の流動資産	397	577
貸倒引当金	△2	△4
流動資産計	25,344	23,984
固定資産		
有形固定資産	1,143	1,323
建物	140	261
器具備品	457	465
土地	545	545
建設仮勘定	—	50
無形固定資産	679	1,153
ソフトウェア	639	548
ソフトウェア仮勘定	39	593
その他	0	11
投資その他の資産	18,693	16,442
投資有価証券	17,658	15,491
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	929	746
長期立替金	774	788
その他	107	207
貸倒引当金	△849	△863
固定資産計	20,516	18,920
資産合計	45,860	42,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	1
デリバティブ取引	—	1
信用取引負債	3,357	4,205
信用取引借入金	2,779	4,039
信用取引貸証券受入金	577	166
預り金	1,773	1,327
顧客からの預り金	833	955
その他の預り金	939	371
受入保証金	484	622
短期借入金	2,400	2,600
未払法人税等	31	45
賞与引当金	315	215
役員賞与引当金	92	17
訴訟損失引当金	420	387
その他の流動負債	535	543
流動負債計	9,410	9,966
固定負債		
繰延税金負債	4,994	3,584
再評価に係る繰延税金負債	82	76
未払役員退職慰労金	8	8
その他の固定負債	109	146
固定負債計	5,194	3,815
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	17
特別法上の準備金計	13	17
負債合計	14,618	13,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,316
利益剰余金	5,547	5,698
自己株式	△436	△434
株主資本合計	20,499	20,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,600	8,309
土地再評価差額金	92	98
その他の包括利益累計額合計	10,692	8,407
新株予約権	48	47
純資産合計	31,241	29,104
負債・純資産合計	45,860	42,904

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,255	4,952
委託手数料	2,628	2,308
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	8	31
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,809	1,833
その他の受入手数料	809	777
トレーディング損益	775	△134
金融収益	450	290
その他の営業収益	—	4
営業収益計	7,481	5,112
金融費用	65	59
純営業収益	7,415	5,052
販売費・一般管理費		
取引関係費	942	950
人件費	3,916	3,630
不動産関係費	533	600
事務費	1,065	1,186
減価償却費	432	386
租税公課	94	101
貸倒引当金繰入れ	—	16
その他	104	107
販売費・一般管理費計	7,091	6,980
営業利益又は営業損失(△)	324	△1,928
営業外収益	339	364
営業外費用	19	42
経常利益又は経常損失(△)	645	△1,605
特別利益		
投資有価証券売却益	496	2,203
訴訟損失引当金戻入額	97	24
特別利益計	594	2,228
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
訴訟和解金	—	4
減損損失	—	13
貸借契約解約損	126	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	4
特別損失計	135	23
税金等調整前当期純利益	1,104	599
法人税、住民税及び事業税	63	58
法人税等調整額	△154	9
法人税等合計	△91	67
当期純利益	1,195	531
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,195	531

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	1,195	531
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,330	△2,291
土地再評価差額金	8	5
その他の包括利益合計	3,339	△2,285
包括利益	4,534	△1,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,534	△1,754
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,069	4,318	4,703	△433	19,658
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する当期純利益			1,195		1,195
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	843	△2	841
当期末残高	11,069	4,318	5,547	△436	20,499

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,269	83	7,353	—	27,011
当期変動額					
剰余金の配当					△351
親会社株主に帰属する当期純利益					1,195
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
新株予約権の発行				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,330	8	3,339		3,339
当期変動額合計	3,330	8	3,339	48	4,229
当期末残高	10,600	92	10,692	48	31,241

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,069	4,318	5,547	△436	20,499
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			531		531
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		3	1
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	150	1	150
当期末残高	11,069	4,316	5,698	△434	20,650

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,600	92	10,692	48	31,241
当期変動額					
剰余金の配当					△380
親会社株主に帰属する当期純利益					531
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1
新株予約権の行使				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,291	5	△2,285		△2,285
当期変動額合計	△2,291	5	△2,285	△1	△2,137
当期末残高	8,309	98	8,407	47	29,104

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104	599
減価償却費	432	386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△74
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	4	4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△97	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△496	△2,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
訴訟和解金	—	4
減損損失	—	13
賃貸借契約解約損	126	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,500	—
トレーディング商品の増減額	△1,069	1,520
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△850	1,273
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,855	1,274
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△724	848
立替金及び預り金の増減額	△1,250	△446
差入保証金の増減額 (△は増加)	354	183
受入保証金の増減額 (△は減少)	△542	137
受取利息及び受取配当金	△337	△383
支払利息	40	41
その他	13	△27
小計	1,021	3,143
利息及び配当金の受取額	337	383
利息の支払額	△40	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△121	△27
訴訟和解金の支払額	△681	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	3,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54	△270
有形固定資産の売却による収入	32	—
無形固定資産の取得による支出	△131	△403
資産除去債務の履行による支出	△8	△65
定期預金の払戻による収入	1,009	—
投資有価証券の取得による支出	△1,781	△1,650
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,745	2,312
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3	3
その他	△1	△37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,805</b>	<b>△113</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200
配当金の支払額	△351	△380
ストックオプションの行使による収入	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△353</b>	<b>△182</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>44</b>	<b>△76</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,012	3,072
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	8,386
現金及び現金同等物の期末残高	8,386	11,458

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社

## ② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と一致しております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## a 重要な資産の評価基準および評価方法

## ア トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

## イ トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

- ・ その他有価証券

## ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

## イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ウ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

## b 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
器具備品	3～20 年

## イ 無形固定資産および長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## c 重要な引当金の計上基準

## ア 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

## ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## エ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当連結会計年度末における支払い見積額を計上しております。

## ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(会計方針の変更)**

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

**(表示方法の変更)**

## ・連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」△9百万円は、「資産除去債務の履行による支出」△8百万円および「その他」△1百万円として組み替えております。

**(連結貸借対照表関係)**

## ① 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1,020 百万円	875 百万円

## ② 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

## a 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める地方税法(昭和 25 年法律第 226 号) 第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

## b 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

c 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
(前連結会計年度末)

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

## (当連結会計年度末)

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

**(連結包括利益計算書関係)**

(前連結会計年度)

## ・その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,826 百万円
組替調整額	△492
税効果調整前	4,334
税効果額	△1,003
その他有価証券評価差額金	3,330

## 土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	8
土地再評価差額金	8

その他の包括利益合計 3,339

(当連結会計年度)

## ・その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,503 百万円
組替調整額	△2,203
税効果調整前	△3,707
税効果額	1,416
その他有価証券評価差額金	△2,291

## 土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	5
土地再評価差額金	5

その他の包括利益合計 △2,285

## (連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,164,556	8,545	786	1,172,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 8,545 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 786 株

## ③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計		—	—	—	—	—	48

## ④ 配当に関する事項

## a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日取締役会	普通株式	117	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(当連結会計年度)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,172,315	8,669	9,000	1,171,984

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 8,669 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 9,000 株

## ③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	47
合計		—	—	—	—	47

## ④ 配当に関する事項

## a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日取締役会	普通株式	146	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日定時株主総会	普通株式	117	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(前連結会計年度末) (当連結会計年度末)

現金・預金	8,324 百万円	11,251 百万円
金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金	△9	△13
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	71	221
現金及び現金同等物	8,386	11,458

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)

## ① トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	3,297	—	△129
債 券	82	—	1
投 資 信 託	333	—	△15
合 計	3,713	—	△143

## ② トレーディングに係るもの以外

## a 満期保有目的債券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
外 国 債 券	46	46	—
合 計	46	46	—

## b その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	16,826	1,266	15,559
株 式	16,826	1,266	15,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
株 式	—	—	—
合 計	16,826	1,266	15,559

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

## c 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額
株 式	2,634	496

(当連結会計年度)

## ① トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	1,053	—	1
債 券	99	—	△0
投 資 信 託	1,041	—	△12
合 計	2,194	—	△11

## ② トレーディングに係るもの以外

a 満期保有目的債券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
外 国 債 券	42	42	—
合 計	42	42	—

b その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	13,295	967	12,328
株 式	13,295	967	12,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1,432	1,893	△460
株 式	1,432	1,893	△460
合 計	14,728	2,861	11,867

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

c 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額
株 式	2,259	2,203

**(退職給付関係)**

(前連結会計年度)

- ① 採用している退職給付制度の概要  
当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。
- ② 退職給付費用の額  
当連結会計年度において、当該制度に拠出した退職給付費用の額は 75 百万円であります。

(当連結会計年度)

- ① 採用している退職給付制度の概要  
当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。
- ② 退職給付費用の額  
当連結会計年度において、当該制度に拠出した退職給付費用の額は 77 百万円であります。

**(セグメント情報)**

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、当社および当社の連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	533円20銭	495円92銭
1株当たり当期純利益金額	20円40銭	9円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円31銭	9円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,195	531
普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	1,195	531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,596	58,596
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利 益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	241	231
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 平成 28 年 3 月期 決算短信 (連結) 資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	2,628	2,308	△319	△12.2
(株券)	(2,500)	(2,130)	(△370)	(△14.8)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(866.8)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8	31	23	278.8
(株券)	(8)	(31)	(23)	(278.8)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,809	1,833	△975	△34.7
その他の受入手数料	809	777	△31	△3.9
合計	6,255	4,952	△1,303	△20.8

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券	2,526	2,178	△348	△13.8
債券	4	2	△2	△53.6
受益証券	3,701	2,751	△950	△25.7
その他の	22	20	△2	△11.0
合計	6,255	4,952	△1,303	△20.8

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券等	△8	△421	△413	-
債券等	679	349	△330	△48.6
その他の	104	△61	△166	-
合計	775	△134	△909	-

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自27. 1. 1 至27. 3. 31	当第1四半期 自27. 4. 1 至27. 6. 30	当第2四半期 自27. 7. 1 至27. 9. 30	当第3四半期 自27. 10. 1 至27. 12. 31	当第4四半期 自28. 1. 1 至28. 3. 31
営業収益	1,671	2,251	711	1,510	639
受入手数料	1,563	1,652	1,159	1,252	887
トレーディング損益	29	482	△516	194	△294
金融収益	77	115	66	62	45
その他の営業収益	—	0	1	1	1
金融費用	19	14	15	13	15
純営業収益	1,652	2,236	695	1,496	623
販売費・一般管理費	1,794	1,869	1,682	1,780	1,647
取引関係費	229	245	219	282	203
人件費	949	999	925	868	837
不動産関係費	138	169	128	161	141
事務費	267	272	272	316	325
減価償却費	172	90	91	93	110
租税公課	17	50	20	23	6
貸倒引当金繰入れ	—	17	0	△0	△0
その他	21	23	23	35	24
営業利益	△142	366	△986	△284	△1,023
営業外収益	25	164	12	182	5
営業外費用	2	21	11	△2	11
経常利益	△119	510	△986	△99	△1,029
特別利益	96	15	1,207	301	704
特別損失	132	4	0	2	14
税金等調整前四半期純利益	△156	520	219	198	△340
法人税、住民税及び事業税	6	29	32	15	△19
法人税等調整額	△152	9	△1	1	0
四半期純利益	△10	482	188	182	△321
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△10	482	188	182	△321

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,149	11,188
預託金	2,423	2,028
顧客分別金信託	2,000	2,000
その他の預託金	423	28
トレーディング商品	3,713	2,194
商品有価証券等	3,713	2,194
約定見返勘定	1,435	161
信用取引資産	8,906	7,632
信用取引貸付金	8,644	7,529
信用取引借証券担保金	261	103
立替金	0	0
前払費用	8	8
未収入金	66	144
未収収益	237	191
繰延税金資産	145	142
その他の流動資産	13	10
貸倒引当金	△2	△4
流動資産計	25,098	23,700
固定資産		
有形固定資産	1,142	1,323
建物	139	262
器具備品	457	465
土地	545	545
建設仮勘定	—	50
無形固定資産	679	1,153
ソフトウェア	639	548
ソフトウェア仮勘定	39	593
その他	0	11
投資その他の資産	18,689	16,452
投資有価証券	17,658	15,491
関係会社株式	10	10
出資金	1	1
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	915	746
長期前払費用	3	32
長期立替金	774	788
その他	102	173
貸倒引当金	△849	△863
固定資産計	20,510	18,930
資産合計	45,608	42,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	1
デリバティブ取引	—	1
信用取引負債	3,357	4,205
信用取引借入金	2,779	4,039
信用取引貸証券受入金	577	166
預り金	1,773	1,327
顧客からの預り金	833	955
その他の預り金	939	371
受入保証金	484	622
短期借入金	2,400	2,600
未払金	247	325
未払費用	220	215
未払法人税等	31	43
賞与引当金	314	214
役員賞与引当金	92	17
訴訟損失引当金	420	387
その他	62	—
流動負債計	9,404	9,962
固定負債		
繰延税金負債	4,994	3,584
再評価に係る繰延税金負債	82	76
未払役員退職慰労金	8	8
その他の固定負債	109	146
固定負債計	5,194	3,815
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	17
特別法上の準備金計	13	17
負債合計	14,612	13,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金	2,767	2,767
その他資本剰余金	1,550	1,549
資本剰余金合計	4,318	4,316
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,302	5,429
利益剰余金合計	5,302	5,429
自己株式	△436	△434
株主資本合計	20,254	20,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,600	8,309
土地再評価差額金	92	98
評価・換算差額等合計	10,692	8,407
新株予約権	48	47
純資産合計	30,996	28,835
負債・純資産合計	45,608	42,631

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,251	4,951
委託手数料	2,628	2,308
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	8	31
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	2,809	1,833
その他の受入手数料	805	777
トレーディング損益	775	△134
金融収益	450	290
その他の営業収益	—	4
営業収益計	7,477	5,111
金融費用	65	59
純営業収益	7,411	5,051
販売費・一般管理費		
取引関係費	937	948
人件費	3,905	3,620
不動産関係費	525	598
事務費	1,109	1,234
減価償却費	420	384
租税公課	93	101
貸倒引当金繰入れ	—	16
その他	103	107
販売費・一般管理費計	7,095	7,011
営業利益又は営業損失 (△)	316	△1,959
営業外収益	344	368
営業外費用	18	40
経常利益又は経常損失 (△)	642	△1,631
特別利益		
投資有価証券売却益	496	2,203
訴訟損失引当金戻入額	97	24
特別利益計	594	2,228
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
訴訟和解金	—	4
減損損失	—	13
賃貸借契約解約損	126	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	4
特別損失計	135	23
税引前当期純利益	1,101	573
法人税、住民税及び事業税	62	56
法人税等調整額	△154	9
法人税等合計	△91	65
当期純利益	1,192	507

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,069	2,767	1,551	4,318	4,461	4,461	△433	19,415	
当期変動額									
剰余金の配当					△351	△351		△351	
当期純利益					1,192	1,192		1,192	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			△0	△0			0	0	
新株予約権の発行									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	841	841	△2	838	
当期末残高	11,069	2,767	1,550	4,318	5,302	5,302	△436	20,254	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	7,269	83	7,353	—	26,769
当期変動額					
剰余金の配当					△351
当期純利益					1,192
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
新株予約権の発行				48	48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,330	8	3,339		3,339
当期変動額合計	3,330	8	3,339	48	4,227
当期末残高	10,600	92	10,692	48	30,996

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,069	2,767	1,550	4,318	5,302	5,302	△436	20,254	
当期変動額									
剰余金の配当					△380	△380		△380	
当期純利益					507	507		507	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			△1	△1			3	1	
新株予約権の行使									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	126	126	1	126	
当期末残高	11,069	2,767	1,549	4,316	5,429	5,429	△434	20,381	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	10,600	92	10,692	48	30,996
当期変動額					
剰余金の配当					△380
当期純利益					507
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1
新株予約権の行使				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,291	5	△2,285		△2,285
当期変動額合計	△2,291	5	△2,285	△1	△2,161
当期末残高	8,309	98	8,407	47	28,835

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 平成 28 年 3 月期 決算短信 (個別) 資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	2,628	2,308	△319	△12.2
(株券)	(2,500)	(2,130)	(△370)	(△14.8)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(866.8)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8	31	23	278.8
(株券)	(8)	(31)	(23)	(278.8)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,809	1,833	△975	△34.7
その他の受入手数料	805	777	△28	△3.5
合計	6,251	4,951	△1,300	△20.8

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券	2,526	2,178	△348	△13.8
債券	4	2	△2	△53.6
受益証券	3,701	2,751	△950	△25.7
その他の	18	19	0	3.0
合計	6,251	4,951	△1,300	△20.8

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券等	△8	△421	△413	-
債券等	679	349	△330	△48.6
その他の	104	△61	△166	-
合計	775	△134	△909	-

## 3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円）

	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	521	336,145	461	303,871	%	%
（ 自 己 ）	( 33 )	( 20,919 )	( 86 )	( 40,076 )	△11.4	△9.6
（ 委 託 ）	( 487 )	( 315,225 )	( 375 )	( 263,795 )	( 157.5 )	( 91.6 )
					( △23.1 )	( △16.3 )
委 託 比 率	93.6 %	93.8 %	81.3 %	86.8 %		
東証シェア	0.03 %	0.02 %	0.03 %	0.02 %		
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	5 円 11 銭		5 円 67 銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株・百万円）

		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減	
				金 額 株 数	比 率
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	0	%
	株 券 (金 額)	128	1,393	1,264	85.0
	債 券 (額面金額)	200	200	—	983.3
	受 益 証 券 (額面金額)	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0	0	0	78.9
	株 券 (金 額)	141	1,402	1,260	888.1
	債 券 (額面金額)	324	365	41	12.7
	受 益 証 券 (額面金額)	282,743	206,464	△76,279	△27.0
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		20,254	20,381
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	10,692	8,407
	金融商品取引責任準備金等	13	17
	一般貸倒引当金	2	4
計 (B)		10,708	8,429
控除資産 (C)		4,069	4,196
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		26,893	24,614
リスク相当額	市場リスク相当額	4,336	3,738
	取引先リスク相当額	249	214
	基礎的リスク相当額	1,667	1,733
計 (E)		6,253	5,687
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		430.0 %	432.7 %

(注)上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	12	11
従業員	404	406

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

<u>前事業年度末</u>	<u>当事業年度末</u>
6 人	7 人

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自27. 1. 1 至27. 3. 31	当第1四半期 自27. 4. 1 至27. 6. 30	当第2四半期 自27. 7. 1 至27. 9. 30	当第3四半期 自27. 10. 1 至27. 12. 31	当第4四半期 自28. 1. 1 至28. 3. 31
営業収益	1,670	2,250	711	1,510	638
受入手数料	1,562	1,652	1,159	1,252	886
トレーディング損益	29	482	△516	194	△294
金融収益	77	115	66	62	45
その他の営業収益	—	0	1	1	1
金融費用	19	14	15	13	15
純営業収益	1,651	2,235	695	1,496	623
販売費・一般管理費	1,790	1,876	1,690	1,789	1,655
取引関係費	228	244	218	281	202
人件費	946	997	923	865	834
不動産関係費	136	168	128	160	141
事務費	279	284	284	328	336
減価償却費	162	90	90	93	110
租税公課	17	50	20	23	6
貸倒引当金繰入れ	—	17	0	△0	△0
その他	21	23	23	35	24
営業利益	△139	359	△994	△293	△1,031
営業外収益	27	165	13	183	6
営業外費用	2	18	13	△2	11
経常利益	△114	506	△994	△106	△1,036
特別利益	96	15	1,207	301	704
特別損失	132	4	0	2	14
税引前四半期純利益	△150	517	211	191	△347
法人税、住民税及び事業税	6	29	32	14	△20
法人税等調整額	△152	9	△1	1	0
四半期純利益	△5	478	180	175	△327